

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(ササキ通商株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																						
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
人権・労働	【差別的禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			雇用条件で差別しない体制を構築し、経営トップが定期的に社内周知を実施している。					5.1 5.2 5.5							8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7		
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			就業規則に記載し全従業員が自由に閲覧できる状況を確認している。					5.1 5.2 5.5							8.5 8.8									16.1		
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働基準法等の改正内容を経営者含め共有している。長時間労働是正の為にシフトの改善、時間管理を行っている。												8.5 8.8											
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			外国人労働者への適切な処遇や労働環境の整備を行っている。				4.4								8.7 8.8		10.2 10.3									
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			朝礼時に、KYTや事故事例を共有している。													8										
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			メンタルヘルスに関する研修実施。																							
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			育児休業規定、介護休業規定等により働きやすい環境整備に努めている。 女性ドライバーの活躍出来る職場環境整備。					5.1 5.5							8.5		10.2 10.3									
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			免許取得支援の整備。				4	5.5								8	9									
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			同一労働同一賃金の原則に沿った就業規則の見直し実施。						5.5							8.5		10.2 10.3								
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			【予定】 ・都道府県協会けんぽ「健康づくりチャレンジ宣言」 「健康企業宣言」今年度の申請目標													8										
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			廃棄物の種類・量など現状を把握。															11.6	12.4		14.1					
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			燃料使用量やCO2排出量の把握。													7.3						13				
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			算定ツール等を利用して温室効果ガスの排出量を把握し削減計画を策定。													7.2 7.3					12.4	13.3				
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			法令で規制されている有害化学物質を把握し削減の為の計画を策定。																			11.6	12.4			

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (異なる取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			エコドライブ取組を強化しCO2削減の取組を実施。						6.6									15					
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			環境方針 行動指針へ記載。												12.5		14.1						
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			自社の水利用状況の把握をしている。						6.4 6.6														
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ							3.9			6	7					12	13.3	14	15				
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ																12.6							
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ				自社で発生する、再生可能資源について分別処理実施。							7.2						13						
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ																12.2	13	14	15				
公正な 事業 慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			社内規定に記載。																		16 16.5		
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			社内規定に記載、コンプライアンス研修実施。																		16		
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			特許、商標登録等知的財産の情報を取得・管理している。								8.2 8.3	9											
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			社内規定に記載。 社内研修を実施し情報管理ルールを周知している。																		16		
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ		【非該当】	取扱い無し。																		16		
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ				取引先との対話を通じた人権侵害防止等の取り組み状況の確認活動を行っている。					5				8			10		12	13	14	15	16	17
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			【予定】	2024年12月申請。						3					8	9	10					17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格

※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定